



平成 24 年 7 月 10 日

各 位

会 社 名 サクサホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 越川 雅生
(コード番号 6675 東証第1部)
問合せ先 総務人事部長 羽鳥 勝彦
(TEL. 03-5791-5511)

子会社の業務提携および第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 7 月 10 日開催の当社取締役会において、下記のとおり、沖電気工業株式会社（以下「OKI」という。）を割当予定先とする第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という。）を、また、当社子会社であるサクサ株式会社取締役会において、同社とOKIとの間で業務提携契約を締結することについて決議しましたので、お知らせいたします。

記

I. 業務提携の概要

1. 業務提携の理由

当企業グループは「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献する」との企業理念に基づき、これまでにキーテレホンシステム領域の主装置をはじめとした各種周辺装置、多機能電話機、コードレス電話機およびドアホンなどの豊富な端末や、ネットワークカメラ、緊急地震速報装置、セキュリティ送信機、各種センサなどのセキュリティ商品で高い実績を持ち、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野において積極的に事業を展開しております。また、当企業グループは、平成 22 年 11 月に発表した中期経営計画を推進中であり、「事業の拡大」と「経営基盤の強化」に継続して取り組んでおります。さらに、平成 23 年 5 月には、コーポレートメッセージとして「つなげる技術の、その先へ。心地よい暮らし、つまり、安心で安全、快適で便利な環境の実現に向けて。つなげる技術を、さらにつなげていくこと。それを、お客様の明日へとつなげていく、サクサです。」を制定し、中期経営計画の実現に向け取組みを実践しております。

また、当社普通株式 6,060 千株（持株比率 10.66%）^(注1)を保有する当社の主要株主であり筆頭株主である、OKIは、IP技術開発に優れ、「OKIは「進取の精神」をもって、情報社会の発展に寄与する商品を提供し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。」との企業理念に基づき、これまでに先進的なIPテレフォニー^(注2)、コールセンター、テレビ会議などユニファイドコミュニケーション^(注3)（以下「UC」という。）の豊富な商品と販売実績を持ち、さらに、病院、ホテルなどに特化したシステムも提供しております。

現在、中小規模領域の通信機器市場は、UCの導入などIP化によるコミュニケーション手段の多様化や、それらを活用したテレワーク、BCP対策などワークスタイルの変化に対応した商品やセキュリティ対応商品の提供を求める声が高まっており、こうした環境の中で、当企業グループは、柔軟に市場ニーズに対応できるアプリケーションや幅広い端末ラインアップが不可欠であると認識しております。

このような背景の中で、平成 23 年 10 月に、当企業グループの中核事業会社であるサクサ株式会社は、OKIとの間で、両社の強みを融合し、競争力の高い商品創出を目指す思いが合致し、中小規模事業所向け国内IPテレフォニー分野の新商品を平成 25 年春に投入すべく共同開発を開始しておりますが、これと並

行して、同分野に係る業務提携に関する協議を重ねてまいりました結果、平成24年7月10日付で業務提携契約を締結いたしました。

両社の間において締結いたしました業務提携内容は、「中小規模事業所向け国内IPテレフォニー分野における、商品およびサービスの相互補完ならびに販売チャネルおよび保有技術の相互活用」であります。さらに、今後、同分野以外での協業も視野に入れて、当企業グループの企業価値の向上を目指してまいります。

上記のことを踏まえ、当社は、今後、業務提携を円滑に推進するためには、資本関係を一層強化することが必要と判断し、OKIを割当予定先とする本自己株式処分の実施を決定するに至りました。

(注1) 持株比率は、発行済株式総数（自己株式を除く）に対する所有株式数の割合を表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

(注2) IPテレフォニーとは、電話で通信される音声をIPパケットに変換するVoIP（Voice over IP）技術の活用により、IPネットワークに乗せて音声通話ができる電話ネットワークをいいます。

(注3) ユニファイドコミュニケーションとは、電話、メール、テレビ会議およびWeb会議などの様々な通信手段やコミュニケーション手段を統合する（unify）ことによりもたらされる、効率的なコミュニケーションをいいます。

2. 日程

- (1) 取締役会決議（当社、サクサ株式会社）：平成24年7月10日（火）
- (2) 業務提携契約の締結（サクサ株式会社）：平成24年7月10日（火）
- (3) 本自己株式処分の処分期日（当社）：平成24年7月27日（金）

(注) 当社取締役会決議において、割当予定先からの非常勤取締役2名については、利益相反の疑義が生じることを回避するため、本自己株式処分に係る審議および決議には参加しておりません。

3. 今後の見通し

当企業グループの平成25年3月期業績への影響は、軽微であると判断しておりますが、本件により現状の見通しに変更がある場合は、すみやかにお知らせします。

II. 第三者割当による自己株式の処分

1. 処分要領

(1) 処分期日	平成24年7月27日
(2) 処分株式数	当社普通株式 2,000,000株
(3) 処分価額	1株につき165円
(4) 資金調達額	金 330,000,000円
(5) 募集又は処分方法 (処分予定先)	第三者割当の方法によります。 沖電気工業株式会社 2,000,000株
(6) その他	上記の各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的および理由

前記「I. 業務提携の概要」に記載のとおり、サクサ株式会社とOKIとは、両社の強みを活かして、競争力を強化し、事業の成長および拡大を推進するために業務提携を実施することで合意しました。この提携を確実なものとするため、本自己株式処分が実施されるものであります。

3. 調達する資金の額、使途および支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	330,000,000円
② 発行諸費用の概算額	5,000,000円
③ 差引手取概算額	325,000,000円

(注1) 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 発行諸費用の内訳は、有価証券届出書、目論見書等の書類作成費用およびコンサルティング手数料の概算であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額 325,000,000 円については、当社の財務体質の改善を図るため、平成 24 年 10 月から平成 25 年 3 月末までに、当社取引金融機関からの短期借入金の返済資金に全額を充当する予定であります。

なお、資金使途に充当するまでの間は当社銀行口座で管理いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分により調達する資金については、当社の財務体質の改善、経営基盤の強化および将来の業容拡大につながるものであることから、当社の企業価値の向上、ひいては既存株主への利益にもつながると考えられ、当該資金の使途については合理性があるものと考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠およびその具体的内容

処分価格につきましては、本自己株式処分に係る取締役会決議日（以下「本取締役会決議日」という。）の直前営業日（平成 24 年 7 月 9 日）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値 165 円といたしました。

当該処分価格は、本取締役会決議日の直前 1 か月間（平成 24 年 6 月 11 日から平成 24 年 7 月 9 日まで）の終値の平均値である 165 円（円未満切捨て）に対しては、同値（プレミアムおよびディスカウント 0.00%）、同直前 3 か月間（平成 24 年 4 月 10 日から平成 24 年 7 月 9 日まで）の終値の平均値である 155 円（円未満切捨て）に対しては、6.45%のプレミアム、あるいは同直前 6 か月間（平成 24 年 1 月 10 日から平成 24 年 7 月 9 日まで）の終値の平均値である 172 円（円未満切捨て）に対しては、4.07%のディスカウントであり、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」を勘案し、割当予定先と協議のうえ決定したものであり、特に有利な処分価格には該当しないものと判断いたしました。

なお、上記処分価格につきましては、取締役会に出席した監査役全員（うち社外監査役 2 名）が、①上記処分価格は平成 24 年 5 月 11 日に当社が公表した平成 24 年 3 月期決算短信の内容を前提として、当社の直近の財政状態および経営成績を公正に反映したものであると考えられること、また、②日本証券業協会の指針に準拠したものであることから、特に有利な処分価格には該当しない旨の意見を表明しております。

(2) 処分数量および株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分により、OK I に対して割当てる株式数は、2,000,000 株であり、本自己株式処分前の当社株式の発行済株式数 62,449,621 株の 3.20%（議決権の総数 55,859 個の 3.58%）に相当し、これにより一定の希薄化が生じます。

しかしながら、当社といたしましては、本件の割当予定先との業務提携を円滑に推進することを目的に行うものであることから、当企業グループの企業価値および株主価値の向上に繋がるものと考えており、本自己株式処分による処分数量および株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

①	名 称	沖電気工業株式会社																								
②	所 在 地	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号																								
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 川崎 秀一																								
④	事 業 内 容	電子通信・情報処理・ソフトウェアの製造・販売およびこれらに関するシステムの構築・ソリューションの提供、工事・保守およびその他サービスなど																								
⑤	資 本 金	44,000百万円（平成24年3月31日現在）																								
⑥	設 立 年 月 日	昭和24年11月1日																								
⑦	発 行 済 株 式 数	普通株式 731,438,670株 A種優先株式 30,000株																								
⑧	決 算 期	3月31日																								
⑨	従 業 員 数	（連結）16,736名（平成24年3月31日現在）																								
⑩	主 要 取 引 先	東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、官公庁、主要金融機関																								
⑪	主 要 取 引 銀 行	株式会社みずほコーポレート銀行																								
⑫	大株主及び持株比率	<p style="text-align: right;">（平成24年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）</td> <td style="text-align: right;">5.07%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）</td> <td style="text-align: right;">4.11%</td> </tr> <tr> <td>沖電気グループ従業員持株会</td> <td style="text-align: right;">2.54%</td> </tr> <tr> <td>株式会社みずほコーポレート銀行</td> <td style="text-align: right;">1.94%</td> </tr> <tr> <td>明治安田生命保険相互会社</td> <td style="text-align: right;">1.91%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）</td> <td style="text-align: right;">1.74%</td> </tr> <tr> <td>NOMURA ASSET MANAGEMENT U. K. LIMITED SUB A/C</td> <td style="text-align: right;">1.16%</td> </tr> <tr> <td>EVERGREEN NOMINEES LTD</td> <td></td> </tr> <tr> <td>THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING</td> <td style="text-align: right;">0.96%</td> </tr> <tr> <td>OMNIBUS ACCOUNT</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社損害保険ジャパン</td> <td style="text-align: right;">0.95%</td> </tr> <tr> <td>STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019</td> <td style="text-align: right;">0.86%</td> </tr> </table>	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5.07%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4.11%	沖電気グループ従業員持株会	2.54%	株式会社みずほコーポレート銀行	1.94%	明治安田生命保険相互会社	1.91%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	1.74%	NOMURA ASSET MANAGEMENT U. K. LIMITED SUB A/C	1.16%	EVERGREEN NOMINEES LTD		THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING	0.96%	OMNIBUS ACCOUNT		株式会社損害保険ジャパン	0.95%	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	0.86%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5.07%																									
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4.11%																									
沖電気グループ従業員持株会	2.54%																									
株式会社みずほコーポレート銀行	1.94%																									
明治安田生命保険相互会社	1.91%																									
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	1.74%																									
NOMURA ASSET MANAGEMENT U. K. LIMITED SUB A/C	1.16%																									
EVERGREEN NOMINEES LTD																										
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING	0.96%																									
OMNIBUS ACCOUNT																										
株式会社損害保険ジャパン	0.95%																									
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	0.86%																									
⑬	当事会社間の関係	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">資 本 関 係</td> <td>当該会社は当社普通株式6,060千株（持株比率10.66%）を保有しております。なお、当社の子会社であるサクサ株式会社は、当該会社の普通株式1,723千株（持株比率0.23%）を保有しております。</td> </tr> <tr> <td>人 的 関 係</td> <td>当社の取締役である畠山俊也および池田敬造は、当該会社からの社外取締役であります。</td> </tr> <tr> <td>取 引 関 係</td> <td>当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。ただし、当社の関係会社と当該会社および当該会社の関係会社との間には、営業取引がございます。</td> </tr> <tr> <td>関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況</td> <td>当該会社は、当社の主要株主であり、当社の関連当事者に該当します。</td> </tr> </table>	資 本 関 係	当該会社は当社普通株式6,060千株（持株比率10.66%）を保有しております。なお、当社の子会社であるサクサ株式会社は、当該会社の普通株式1,723千株（持株比率0.23%）を保有しております。	人 的 関 係	当社の取締役である畠山俊也および池田敬造は、当該会社からの社外取締役であります。	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。ただし、当社の関係会社と当該会社および当該会社の関係会社との間には、営業取引がございます。	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の主要株主であり、当社の関連当事者に該当します。																
資 本 関 係	当該会社は当社普通株式6,060千株（持株比率10.66%）を保有しております。なお、当社の子会社であるサクサ株式会社は、当該会社の普通株式1,723千株（持株比率0.23%）を保有しております。																									
人 的 関 係	当社の取締役である畠山俊也および池田敬造は、当該会社からの社外取締役であります。																									
取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。ただし、当社の関係会社と当該会社および当該会社の関係会社との間には、営業取引がございます。																									
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の主要株主であり、当社の関連当事者に該当します。																									

(注1) 持株比率は、発行済株式総数に対する所有株式数の割合を表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

(注2) OKIの保有株式数には、OKIが退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式6,059千株（持株比率10.66%）を含んでおります。

(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 沖電気工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)

⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
連結純資産	64,810	59,903	67,524
連結総資産	383,640	372,192	374,829
1株当たり連結純資産(円)	84.61	40.15	49.36
連結売上高	443,949	432,685	428,104
連結営業利益	13,957	11,049	17,415
連結経常利益	8,768	5,906	14,550
連結当期純利益 又は連結当期純損失(△)	3,619	△27,001	8,000
1株当たり連結当期純利益又は 1株当たり連結当期純損失(△)(円)	5.30	△37.35	9.14
1株当たり配当金(円) ^(注)	0.00	0.00	0.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(注) 1株当たり配当金(円)については、普通株式に係る配当金を表示し、普通株式と異なる種類株式に係る1株当たり配当金(円)については、平成24年3月期から実施し、1株当たり配当金は、44,047.00円です。

※ 割当予定先であるOKIは、株式会社東京証券取引所市場第一部および株式会社大阪証券取引所市場第一部に上場しており、当社と割当予定先との従来からの取引関係から当社が認識している情報においても割当予定先の社会的信用力は十分であると考えております。また、同社が、内部統制システム構築基本方針として、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、警察等関連機関と連携し、組織全体として一切の関係を遮断するように毅然とした態度で臨む旨を、同社が株式会社東京証券取引所に提出した平成24年6月28日付のコーポレート・ガバナンスに関する報告書、ならびに同社Webページに掲載された同社グループ行動規範において確認しており、割当予定先ならびに割当予定先の役員および主要株主等が特定団体等とは一切関係がないものと判断しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

前記「2. 処分の目的および理由」に記載のとおり、サクサ株式会社とOKIとは、両社の強みを活かして、競争力を強化し、事業の成長および拡大を推進するために業務提携を実施することで合意しました。この提携を確実なものとするため、自己株式の処分先として選定しました。

(3) 処分予定先の保有方針

割当予定先からは、資本関係の一層強化の趣旨に鑑み、継続的に保有する方針であることを口頭にて確認しております。

また、当社は割当予定先との間で、本自己株式処分による割当を受けた日(平成24年7月27日)から2年間において、割当予定先が本自己株式処分により取得した株式の全部又は一部を譲渡した場合には、ただちに、譲渡を受けた者の氏名および住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面により報告する旨、ならびに当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告し、当該報告内容が公衆縦覧に供せられることに割当予定先が同意する旨の確約書を締結する予定であります。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先の直近の第88期有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における財務諸表により、本自己株式処分に係る払込みに必要かつ十分な現預金を有していることを確認しており、本自己株式処分に係る払込みについて確実性があるものと判断しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成24年3月31日現在）		処 分 後	
沖電気工業株式会社	10.66%	沖電気工業株式会社	13.70%
日本電気株式会社	4.15%	日本電気株式会社	4.01%
株式会社みずほ銀行	4.11%	株式会社みずほ銀行	3.97%
株式会社三井住友銀行	3.11%	株式会社三井住友銀行	3.00%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （信託口）	1.93%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （信託口）	1.87%
株式会社三菱東京UFJ銀行	1.68%	株式会社三菱東京UFJ銀行	1.63%
みずほ信託銀行株式会社	1.58%	みずほ信託銀行株式会社	1.53%
サクサグループ従業員持株会	1.56%	サクサグループ従業員持株会	1.51%
サクサグループ取引先持株会	1.39%	サクサグループ取引先持株会	1.35%
三井住友海上火災保険株式会社	1.36%	三井住友海上火災保険株式会社	1.31%

（注1）持株比率は、発行済株式総数（自己株式を除く）に対する所有株式数の割合を表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

（注2）平成24年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

（注3）自己株式は、上記大株主から除外しております。平成24年3月31日現在5,641千株を自己株式として所有しております。

8. 今後の見通し

当企業グループの平成25年3月期業績への影響は、軽微であると判断しておりますが、本件により現状の見通しに変更がある場合は、すみやかにお知らせします。

（企業行動規範上の手続き）

○ 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希釈化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手および株主の意思確認手続きは要しません。

9. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

（1）最近3年間の業績（連結）

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
連 結 売 上 高	38,638 百万円	42,896 百万円	38,992 百万円
連 結 営 業 利 益	603 百万円	1,140 百万円	307 百万円
連 結 経 常 利 益	591 百万円	1,030 百万円	249 百万円
連 結 当 期 純 利 益	138 百万円	289 百万円	272 百万円
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益	2.28 円	4.77 円	4.52 円
1 株 当 たり 配 当 金	0.00 円	3.00 円	3.00 円
1 株 当 たり 連 結 純 資 産	373.02 円	377.58 円	396.00 円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成24年3月31日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	62,449,621 株	100%
現時点の転換価額（行使価額）に おける 潜 在 株 式 数	－株	－%
下限値の転換価額（行使価額）に おける 潜 在 株 式 数	－株	－%
上限値の転換価額（行使価額）に おける 潜 在 株 式 数	－株	－%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
始 値	98 円	166 円	145 円
高 値	224 円	186 円	247 円
安 値	94 円	91 円	106 円
終 値	164 円	144 円	186 円

② 最近6か月間の状況

	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
始 値	111 円	166 円	205 円	186 円	164 円	142 円
高 値	210 円	247 円	207 円	192 円	165 円	177 円
安 値	111 円	161 円	180 円	151 円	131 円	130 円
終 値	166 円	205 円	186 円	166 円	142 円	171 円

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成24年7月9日
始 値	164 円
高 値	168 円
安 値	164 円
終 値	165 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

10. 処分要項

- (1) 処分株式数 当社普通株式 2,000,000 株
- (2) 処分価額 1 株につき金 165 円
- (3) 処分価額の総額 金 330,000,000 円
- (4) 処分期日 平成24年7月27日
- (5) 処分方法 第三者割当の方法によります。
(処分予定先) 沖電気工業株式会社 2,000,000 株
- (6) 本自己株式処分は、当社が本日付で提出した金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。
- (7) 処分後の自己株式 3,641,118 株

以 上